

第1章 食品製造業をめぐる市場経済動向

1 食品製造業をめぐる市場経済動向

- (1) 食品製造業の生産動向
- (2) 食品製造業をめぐる経済動向
- (3) 物価の変動
- (4) 食品産業の構造変化
- (5) 小売業の構造変化
- (6) 外食・中食産業の構造変化
- (7) 人口動態と世帯数の変化
- (8) 消費構造の変化

2 食品製造業の構造変化

- (1) 食品製造業の経営動向
- (2) 食品製造業の生産動向
- (3) 食品製造業の労働生産性

1 食品製造業をめぐる市場経済動向

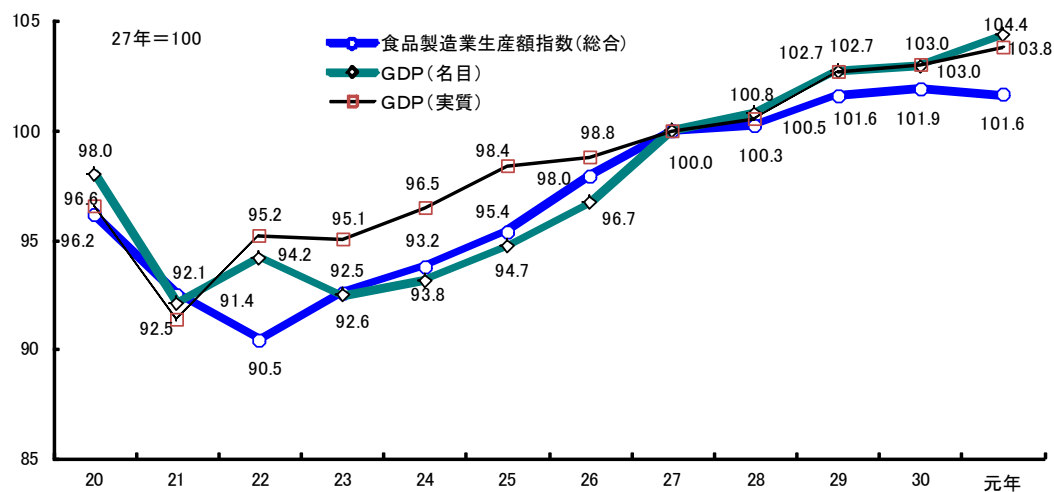
(1) 食品製造業の生産動向

令和元年の食品製造業生産額指数は対前年比▲0.3%と前年並み、食品製造業生産指数はわずかに低下

食品製造業生産指数（総合、暫定値）（(1)の文中は「生産指数」）及び企業物価指数（飲食料品）（(1)の文中「企業物価指数」）により算出した食品製造業生産額指数（総合、暫定値）（(1)の文中「生産額指数」）については、平成23年以降上昇傾向で推移した後、平成29年以降は横ばいで推移している。

なお、令和元年の生産額指数については、生産指数が対前年比▲1.2%とわずかに低下したものの、企業物価指数が対前年比1.0%とわずかに上昇した結果、対前年比▲0.3%と前年並みの101.6であった。

図1-1 食品製造業生産額指数（推計）及びGDPの推移

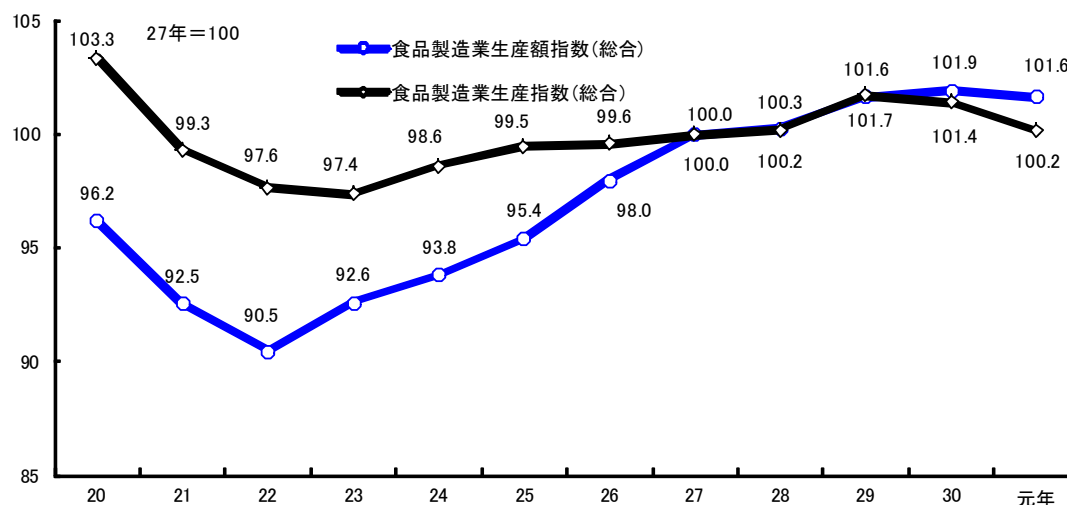


資料：GDP（名目）及びGDP（実質）は内閣府「国民経済計算」。

注1：図中のGDP（名目）及びGDP（実質）は平成27年＝100として算出。

注2：食品製造業生産額指数（総合）は、P33の食品製造業生産指数（総合）に、日本銀行の企業物価指数（飲食料品）を乗じて算出。令和元年は暫定値。

図1-2 食品製造業生産指数及び生産額指数の推移



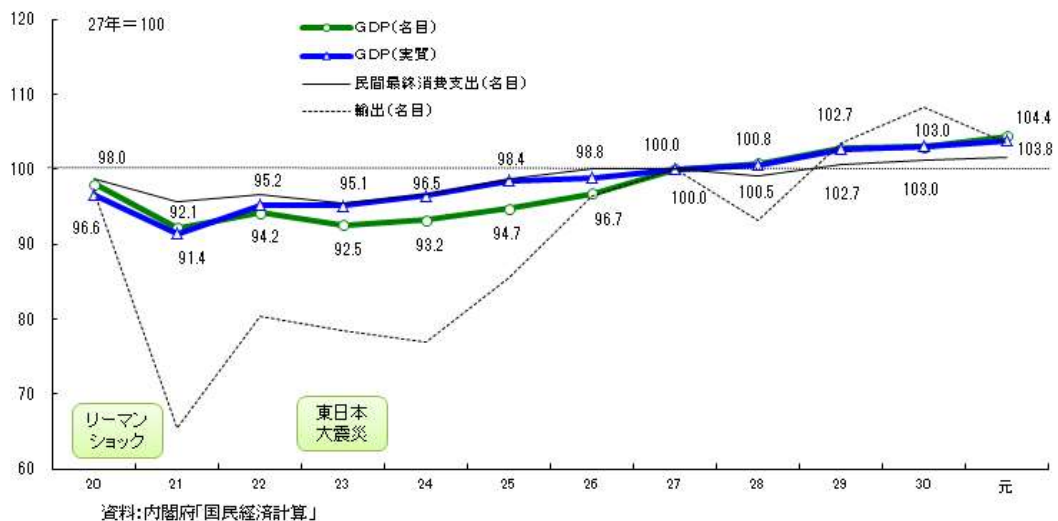
資料：日本銀行「企業物価指数」

(2) 食品製造業をめぐる経済動向

令和元年の日本経済は、世界経済の減速を背景に輸出が弱いなか、内需主導のプラス成長

令和元年の日本の名目 GDP（国内総生産）は 554 兆 4,629 億円で対前年比 1.3 %とわずかに増加した。実質 GDP は前年比で 0.8 %と前年並みとなった。令和元年の日本経済は、世界経済の減速を背景に外需（純輸出）が弱いなか、内需（個人消費、設備投資、公需など）がけん引した。特に製造業を中心に売上高が減少したことから、企業収益を押し下げた。設備投資は機械・構築物投資に弱さがあるものの、ソフトウェア投資は堅調であった。個人消費は、雇用・所得環境の改善に伴い、振れを伴いながらも緩やかに増加した。

図1-3 名目GDP、実質GDP及び民間最終消費支出の推移



<令和元年の日本経済>

- ・ 外需が弱い中、内需がけん引する形で、2018年第4四半期以降連続のプラス成長を実現
- ・ 個人消費は、雇用・所得環境の改善に伴い、振れを伴いながらも緩やかに増加
- ・ 世界経済の減速により、製造業を中心に売上高は減少し、企業収益を下押し
- ・ 設備投資は、機械・構築物投資に弱さがあるものの、ソフトウェア投資は堅調。特に、人手不足業種では、ソフトウェア投資を中心に合理化・省力化投資が伸長
- ・ 近年は女性及び高齢者の労働参加が拡大
- ・ 輸出財は、高付加価値化が進展。GDPに海外からの所得および交易利得を加えた GNI（国民総所得）を拡大させていくことが重要

資料：内閣府「日本経済 2019 - 2020」より

<令和元年 12 月の経済月例報告>

- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 設備投資は、機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。
- ・ 輸出は、弱含んでいる。
- ・ 生産は、一段と弱含んでいる。
- ・ 企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

資料：内閣府「月例経済報告令和元年 12 月」より

GDPデフレーターの前年同期比は令和元年はプラスで推移

GDP デフレーターの前年同期比の過去の推移をみると、長期間のデフレが続いた後、平成 26 年 4～6 月期以降はデフレ脱却に向けた経済施策等によりプラスに転じ推移していたが、平成 28 年 4～6 月期以降は横這い傾向で推移し、令和元年はプラスであった。

なお、GDP デフレーターは、消費者物価だけでなく、公共投資や設備投資などを含む総合的な物価を示す指標であり、名目 GDP を実質 GDP で除して算出される。

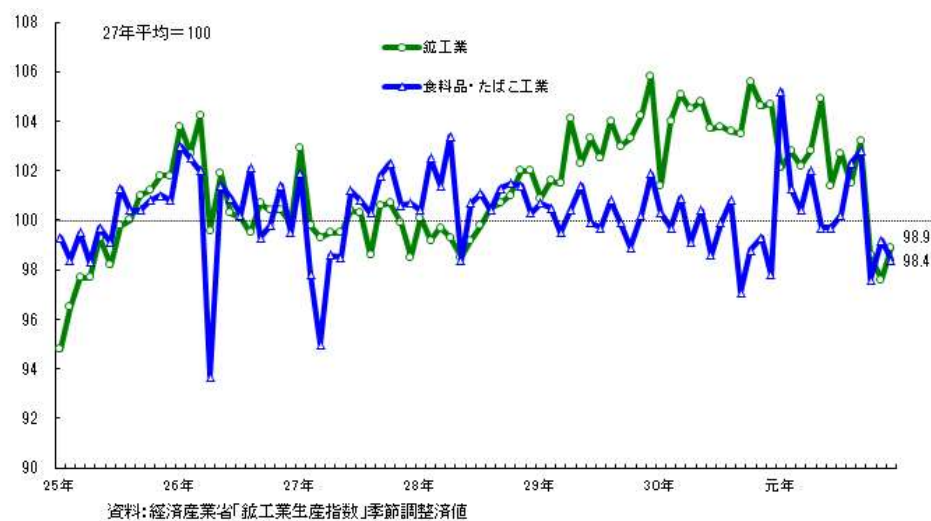
図1-4 名目GDP、実質GDP及びGDPデフレータの推移



鉱工業生産指数は、近年、上昇基調で変動を繰り返し、うち、令和元年の食料品・たばこ工業は下落

鉱工業生産指数は平成 28 年中盤から上昇した後、平成 30 年は横ばいで推移したが、令和元年は下落した。また、食料品・たばこ工業の生産指数は、平成 30 年末以降変動を繰り返したが、令和元年は後半に下落している。

図1-5 鉱工業生産指数の推移

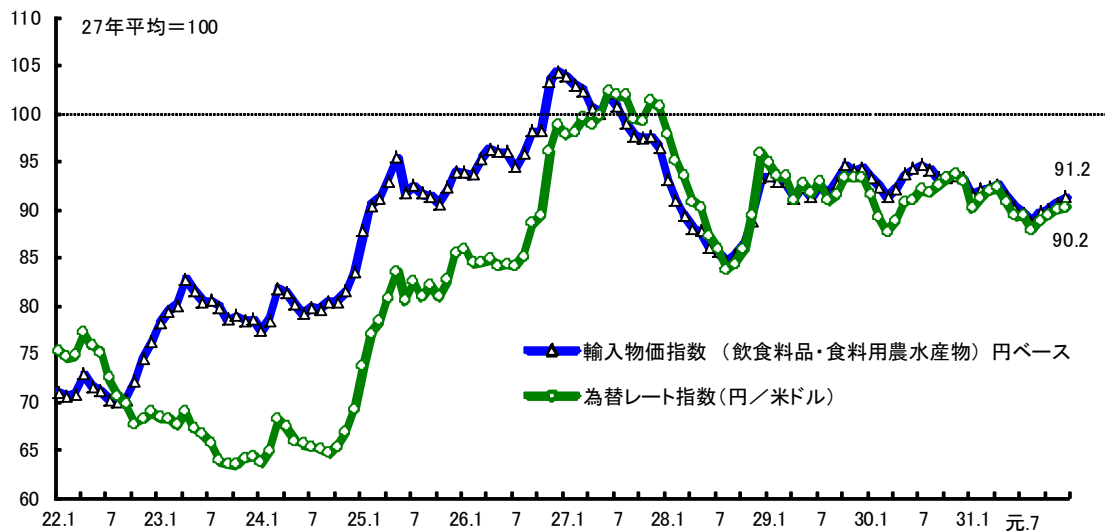


(3) 物価の変動

令和元年における飲食料品・食料用農水産物の輸入物価指数は対前年比▲2.6%とわずかに下落

飲食料品・食料用農水産物の輸入物価指数は、平成29年から平成30年までは横這い傾向で推移していたが、令和元年は対前年比▲2.6%とわずかに下落した。なお、輸入物価指数の平成31年1月以降の月別指数は為替レートと連動しており、為替レートの影響が大きいことがわかる。

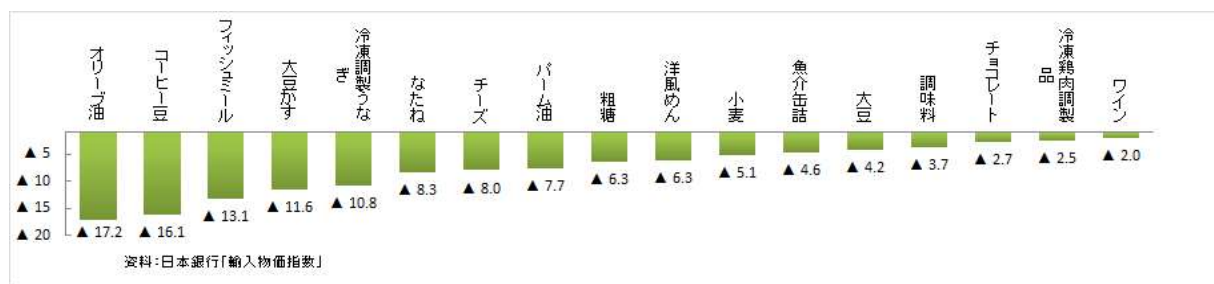
図1-6 飲食料品・食料用農水産物の輸入物価指数と為替レート指数の推移



資料：日本銀行「輸入物価指数」、「為替相場（東京市場 中心相場 月中平均）」

令和元年における輸入物価指数について低下が著しい上位品目についてみると、オリーブ油、コーヒー豆、フィッシュミール、大豆かす、冷凍調製うなぎ、なたね、チーズ、パーム油、粗糖、洋風めん、小麦、魚介缶詰、大豆、調味料、チョコレート、冷凍鶏肉調製品、ワインの順となっている。

図1-7 令和元年における輸入物価指数の低下品目（対前年低下率） 単位：%



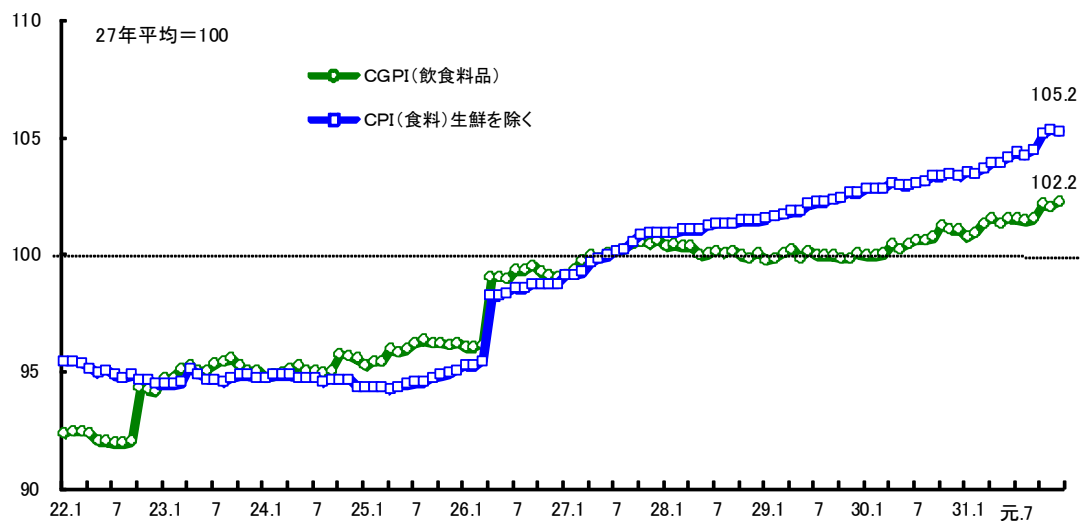
令和元年における加工食品の企業物価指数は対前年比1.0%とわずかに上昇、食料の消費者物価は0.4%と前年並み

令和元年における加工食品の企業物価指数は、糖類、肉加工品、水産加工品、その他加工原料食品等が下落したものの、粉類、乳製品、調味料、菓子等が上昇したことから、対前年比1.0%とわずかに上昇した。

一方、食料の令和元年における消費者物価指数については、対前年比で0.4%と前年並みと

なった。

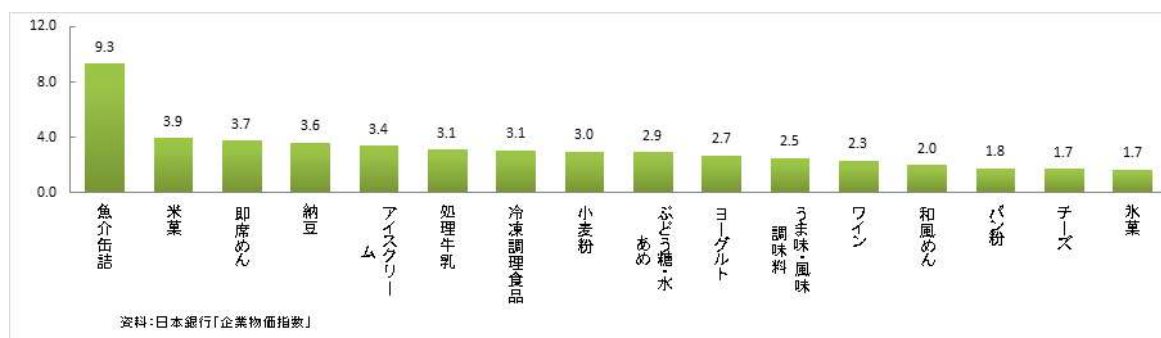
図1-8 食品の企業物価指数(CGPI)、消費者物価指数(CPI)の推移



資料:総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」

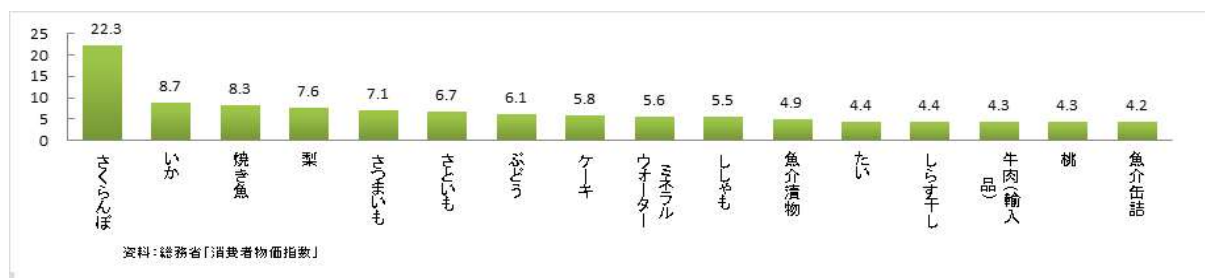
令和元年において、企業物価指数の上昇が著しい加工食品の上位品目は、魚介缶詰、米菓、即席めん、納豆、アイスクリーム、処理牛乳、冷凍調理食品、小麦粉、ぶどう糖・水あめ、ヨーグルト、うま味・風味調味料、ワイン、和風めん、パン粉、チーズ、氷菓の順となっている。

図1-9 令和元年における企業物価指数の上昇品目（対前年上昇率） 単位：％



令和元年において、消費者物価指数の上昇が著しい食料品の上位品目は、さくらんぼ、いか、焼き魚、梨、さつまいも、さといも、ぶどう、ケーキ、ミネラルウォーター、ししゃも、魚介漬物、たい、しらす干し、牛肉（輸入品）、桃、魚介缶詰の順となっている。

図1-10 令和元年における消費者物価指数の上昇品目（対前年上昇率） 単位：％

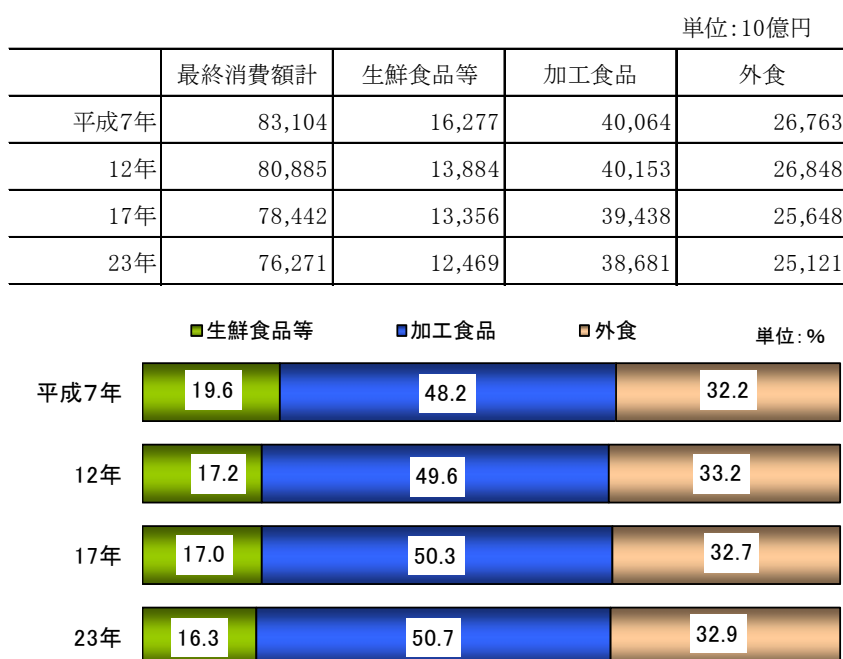


(4) 食品産業の構造変化

飲食費のフローからみた最終消費額は、生鮮食品等が減少し、加工食品が増加

農林水産省が産業連関表をベースとして試算した飲食費の最終消費額によれば、飲食費の最終消費額は平成23年は76兆3千億円で平成12年対比▲5.7%とやや減少している。平成23年の構成比をみると、生鮮食品等が16.3%、加工食品が50.7%、外食が32.9%となっている。生鮮食品等の構成比は平成12年対比で▲0.8ポイントと低下している。一方、加工食品の構成比は同1.1ポイント増加、外食は同▲0.3ポイントとなっており、加工食品への消費支出の進展がうかがえる。

図1-11 飲食費の最終消費額とその内訳



資料:「平成23年(2011年)農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表(飲食業のフローを含む)」

表1-1 最終消費から見た飲食費の部門別の帰属額及び帰属割合の推移

単位:10億円

	平成17年	構成比	平成23年	構成比	増減率 23/17年	構成比変化 23-17年
合計	78,442	100.0	76,271	100.0	▲ 2.8	
農林漁業	10,582	13.5	10,477	13.7	▲ 1.0	0.2
うち、国産生産	9,374	12.0	9,174	12.0	▲ 2.1	0.1
うち、輸入食用農林水産物	1,208	1.5	1,303	1.7	7.9	0.2
食品製造業(輸入加工品)	5,471	7.0	5,916	7.8	8.1	0.8
食品製造業(国内生産)	19,281	24.6	18,369	24.1	▲ 4.7	▲ 0.5
外食産業	15,643	19.9	15,198	19.9	▲ 2.8	▲ 0.0
食品関連流通業	27,465	35.0	26,311	34.5	▲ 4.2	▲ 0.5

資料:「平成23年(2011年)農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表(飲食業のフローを含む)」

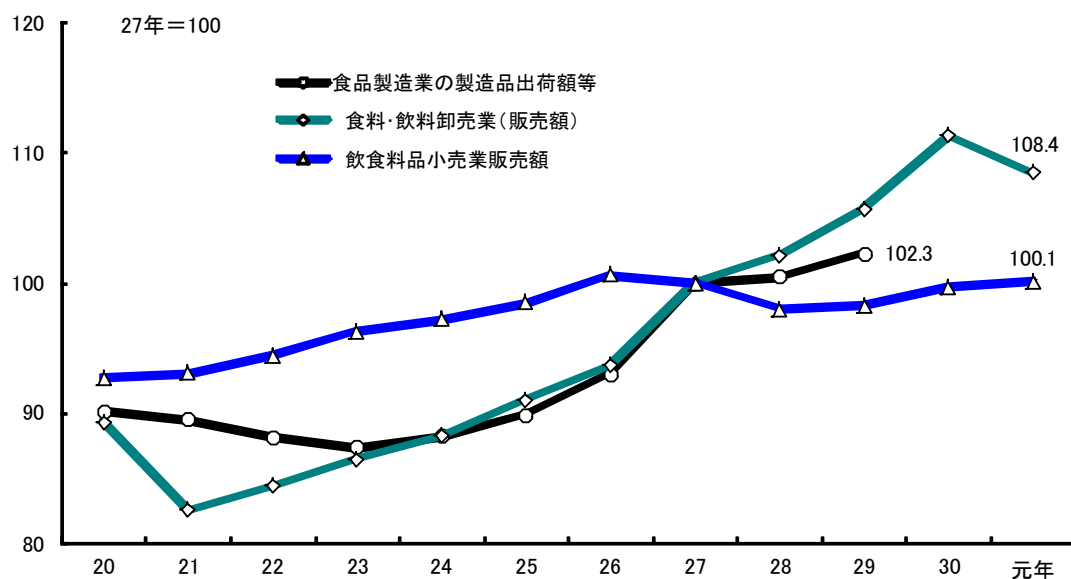
令和元年の食料・飲料卸売業の販売額はわずかに減少、飲食料品小売業は前年並み

食品製造業の製造品出荷額等は、平成 29 年が 35 兆 3 千億円で、対前年比 1.8 %とわずかに増加した。

食料・飲料卸売業の販売額は、平成 22 年以降、平成 30 年にかけて増加で推移したが、令和元年は 49 兆 3 千億円で、対前年比▲ 2.5 %とわずかに減少した。

飲食料品小売業の販売額は、平成 20 年以降増加で推移していたが、平成 27 年から横ばい傾向で推移し、令和元年は 45 兆 4 千億円で対前年比 0.4 %と前年並みとなった。

図1-12 食品製造業、食料・飲料卸売業、飲食料品小売業の販売額指数の推移



資料：経済産業省「商業動態統計」、「工業統計」「経済センサス-活動調査」

表1-2 食品製造業、食料・飲料卸売業、飲食料品小売業の販売額の推移

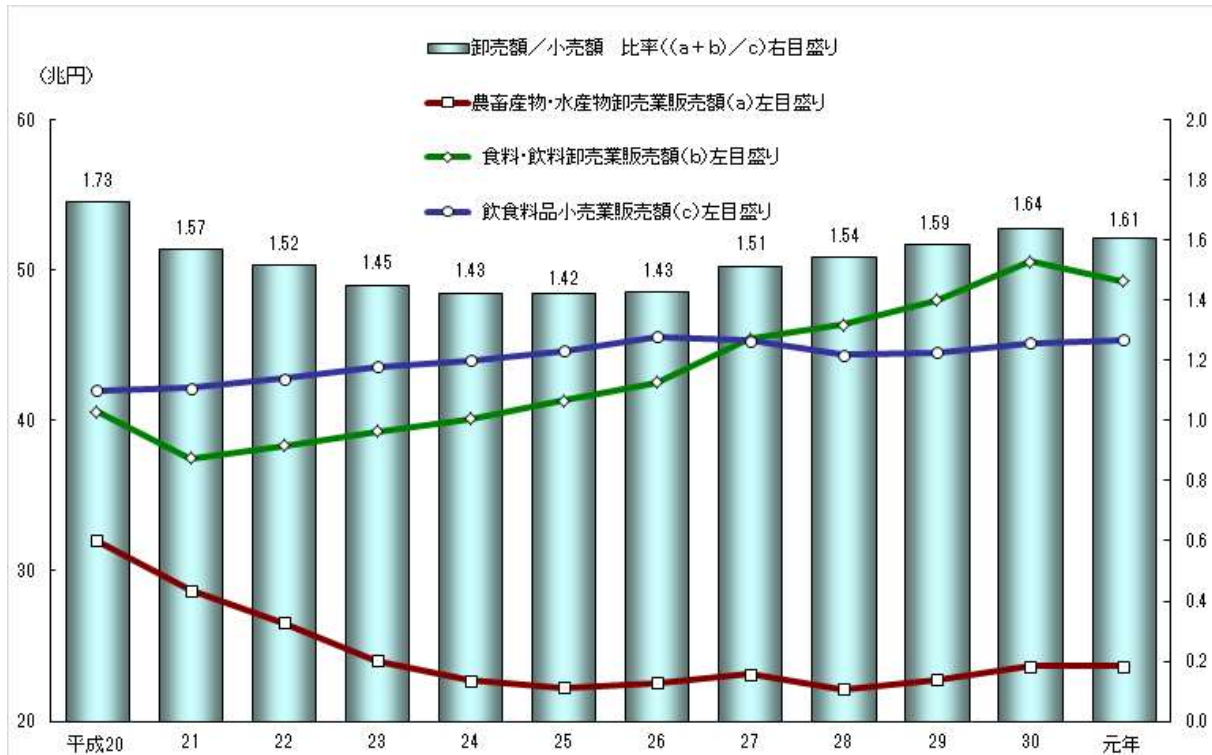
	出荷額及び販売額 億円			出荷額及び販売額の指数 27年=100		
	食品製造業 出荷額等	卸売業 (食料・飲料)	小売業 (飲食料品)	食品製造業 出荷額等	卸売業 (食料・飲料)	小売業 (飲食料品)
20年	311,124	405,780	419,950	90.1	89.3	92.7
21年	308,790	374,930	421,710	89.5	82.5	93.1
22年	304,280	383,500	427,940	88.2	84.4	94.4
23年	301,567	392,800	436,070	87.4	86.4	96.2
24年	304,496	401,010	440,260	88.2	88.3	97.2
25年	310,110	413,360	446,190	89.9	91.0	98.5
26年	320,869	425,550	455,900	93.0	93.7	100.6
27年	345,127	454,380	453,110	100.0	100.0	100.0
28年	346,676	463,780	443,890	100.4	102.1	98.0
29年	352,954	480,080	445,360	102.3	105.7	98.3
30年		505,610	451,810		111.3	99.7
元年		492,750	453,620		108.4	100.1

資料：経済産業省「商業動態統計」、「工業統計」、「経済センサス活動調査」

W/R比率が低下し、食料品の流通効率性が改善

食料品の流通効率性を示すW/R比率（流通経路の長さ（多段階性）を示す指標。数値が低いほど効率性が高い。）は、平成26年以降平成30年にかけては上昇傾向で推移していたが、令和元年は1.61と低下しており、わずかに効率性の改善がうかがえる。

図1-13 食料品の流通効率化の進展（卸売額と販売額の比率の推移）



注：W/R比率＝（農畜産物・水産物卸売販売額＋食料・飲料卸売販売額）／（飲食料品小売販売額）により算出される。

資料：経済産業省「商業動態統計」

（５）小売業の構造変化

小売業の令和元年の業態別販売額は、百貨店はわずかに減少、スーパーマーケットが前年並み、CVSがわずかに増加、平成30年の通信販売はかなりの程度の増加

小売業のうち、百貨店、スーパーマーケット、CVS（コンビニエンスストア）、通信販売の４つの業態についてみると、平成３０年の販売額合計は、経済産業省「商業動態統計」及び公益社団法人日本通信販売協会によれば、３９兆８千億円で対前年比２.２％とわずかな増加となっている。

業態別にみると、令和元年は百貨店が６兆３千億円で対前年比▲２.４％とわずかに減少、スーパーマーケットは１３兆１千億円で同▲０.５％と前年並み、CVSは１２兆２千億円で同１.７％とわずかに増加、また、通信販売の平成３０年販売額は８兆２千億円で同８.３％とかなりの程度の増加となった。近年における業態別の販売額は特に CVS 及び通信販売の売上拡大が顕著となっている。

図1-14 小売業４業態および通信販売における販売額の推移



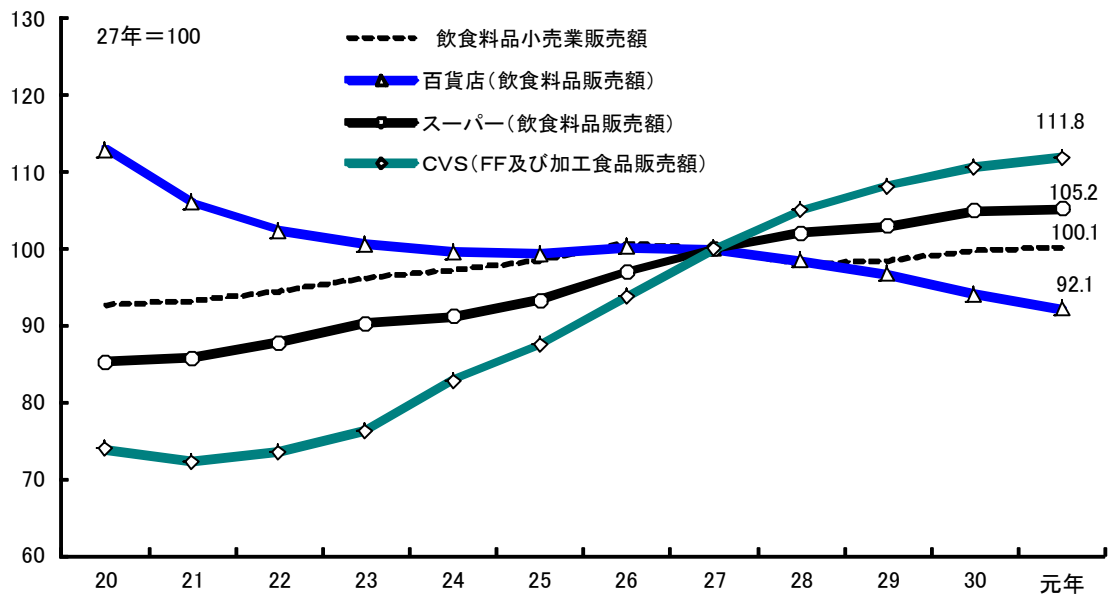
資料：経済産業省「商業動態統計」、公益社団法人日本通信販売協会

令和元年飲食料品の販売額は、百貨店がわずかに減少、スーパーは前年並み、CVSは増加

小売業販売額のうち、飲食料品についてみると、令和元年が４５兆４千億円で対前年比０.４％と前年並みとなった。

うち、主要3業態における飲食料品販売額についてみると、百貨店（うち、大規模小売店）が年々減少で推移しており、令和元年が1兆8千億円で対前年比▲2.1%とわずかに減少、スーパーマーケット（うち、大規模小売店）は年々増加していたが、9兆8千億円で同0.2%と前年並みに留まった。一方、CVS（日配食品及び加工食品の合計）は年々増加で推移し、7兆9千億円で同1.1%とわずかに増加している。CVSは特にスイーツ類、冷凍調理食品、惣菜・弁当などでは品質志向型の品揃えも行い、消費者の各年齢階層に対応しつつ支持を広げているものとみられる。

図1-15 百貨店、スーパー、CVSの食料品販売額指数の推移



資料：経済産業省「商業動態統計」

注：百貨店及びスーパーは、大規模小売店の数値である。

表1-3 飲食料品小売業、主要3業態の飲食料品部門の販売額の推移

	飲食料品小売業		主要3業態の飲食料品					
	販売額 (億円)	販売額指数 (27年=100)	販売額 (億円)			販売額指数 (27年=100)		
			百貨店	スーパー	CVS	百貨店	スーパー	CVS
20年	419,950	92.7	21,732	79,834	51,863	112.9	85.3	73.8
21年	421,710	93.1	20,407	80,308	50,772	106.0	85.8	72.3
22年	427,940	94.4	19,693	82,209	51,615	102.3	87.8	73.5
23年	436,070	96.2	19,357	84,579	53,537	100.5	90.3	76.2
24年	440,260	97.2	19,162	85,353	58,178	99.5	91.2	82.8
25年	446,190	98.5	19,120	87,349	61,387	99.3	93.3	87.4
26年	455,900	100.6	19,289	90,711	65,819	100.2	96.9	93.7
27年	453,110	100.0	19,257	93,634	70,234	100.0	100.0	100.0
28年	443,890	98.0	18,954	95,525	73,699	98.4	102.0	104.9
29年	445,360	98.3	18,619	96,440	75,919	96.7	103.0	108.1
30年	451,810	99.7	18,116	98,302	77,694	94.1	105.0	110.6
元年	453,620	100.1	17,738	98,495	78,522	92.1	105.2	111.8

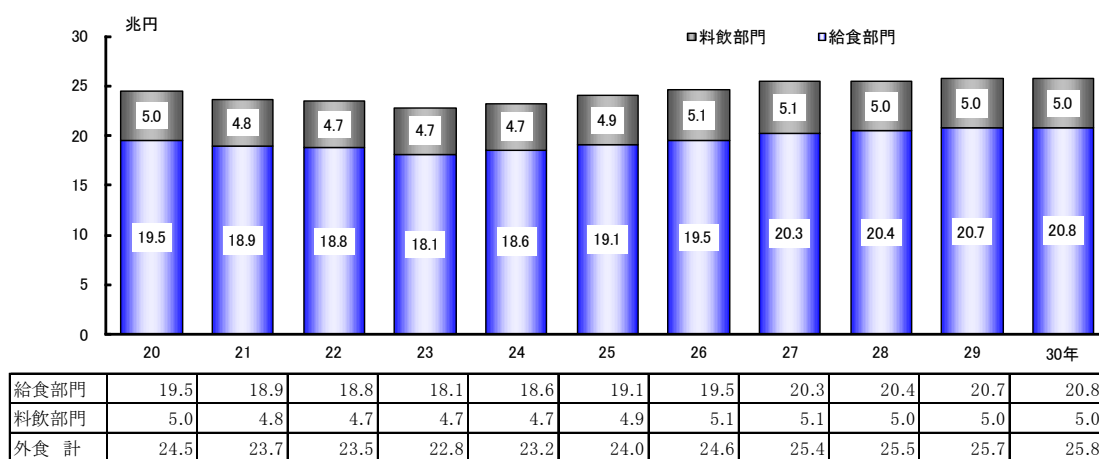
資料：経済産業省「商業動態統計」

（６） 外食・中食産業の構造変化

平成30年の外食産業市場規模は、対前年比で前年並み

平成 30 年の外食産業の市場規模は、公益財団法人食の安全・安心財団「外食産業市場規模推計」によれば、25 兆 8 千億円で対前年比 0.3 %と前年並みとなった。内訳についてみると、給食部門が 20 兆 8 千億円で対前年比 0.3 %、料飲部門は 5 兆円で同 0.5 %といずれも前年並みとなっている。東日本大震災以降は景気の改善などから回復していたが、近年は横ばい傾向にある。

図1-16 外食産業の市場規模の推移



資料：公益財団法人食の安全・安心財団「外食産業市場規模推計」

令和元年の外食チェーンの売上は対前年比で前年並み

外食チェーン企業の令和元年の業態別売上高は、一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業動向調査」によれば、全体では対前年比▲ 0.4 %と前年並みとなった。業態別にみると、ファーストフードが対前年比 0.1 %と前年並み、ファミリーレストランは同▲ 1.0 %とわずかに低下、パブレストラン/居酒屋は同 0.4 %と前年並み、ディナーレストランは同▲ 1.7 %とわずかに低下、喫茶は同 1.8 %とわずかに上昇、その他は同▲ 6.7 %とかなりの程度低下している。

表1-4 外食産業の業態別売上動向の推移

年 次	売上高指数 (27年=100)					売上高指数対前年増減率 %				
	27年	28年	29年	30年	元年	27年	28年	29年	30年	元年
計	100.0	102.7	103.1	102.2	101.8	0.3	2.7	0.4	▲ 0.8	▲ 0.4
ファーストフード	100.0	108.8	107.4	106.0	106.2	▲ 0.5	8.8	▲ 1.3	▲ 1.3	0.1
ファミリーレストラン	100.0	96.7	97.8	97.6	96.6	0.6	▲ 3.3	1.1	▲ 0.2	▲ 1.0
パブレストラン/居酒屋	100.0	98.3	105.0	104.4	104.8	▲ 0.7	▲ 1.7	6.7	▲ 0.6	0.4
ディナーレストラン	100.0	98.4	98.6	97.3	95.7	1.9	▲ 1.6	0.2	▲ 1.3	▲ 1.7
喫茶	100.0	98.7	100.1	98.3	100.1	2.4	▲ 1.3	1.3	▲ 1.8	1.8
その他	100.0	97.5	98.0	97.4	90.8	▲ 0.2	▲ 2.5	0.6	▲ 0.6	▲ 6.7

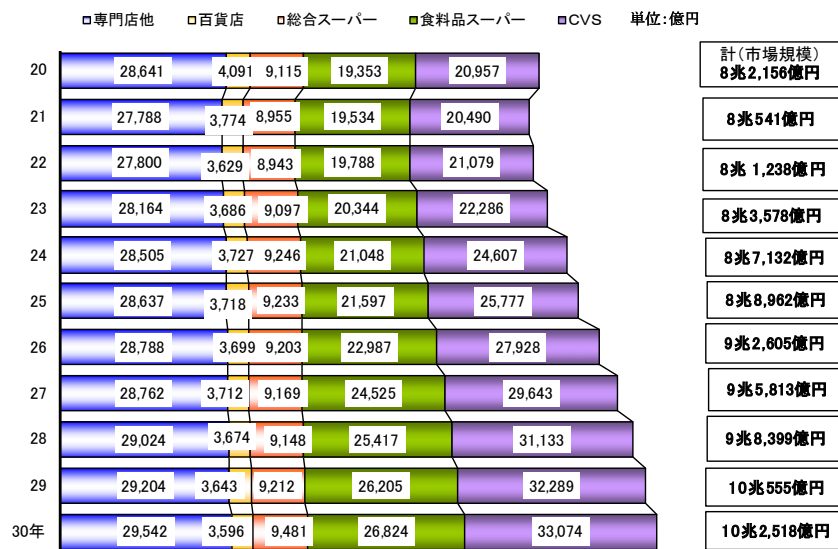
資料：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」より作成

平成30年の惣菜市場規模は対前年比でわずかに増加

惣菜市場規模は、一般社団法人日本惣菜協会「惣菜白書」によれば、平成30年販売額は10兆3千億円で対前年比2.0%とわずかに増加した。直近5年間についてみると、惣菜市場は特にCVSと食品スーパーにおいて増加基調となっている。

平成30年においては、総合スーパー及び食品スーパーの販売額が増加しており、惣菜が重要なカテゴリーとして位置づけられている。内訳についてみると、専門店他が対前年比1.2%とわずかに増加、百貨店は同▲1.3%でわずかに減少、総合スーパーは同2.9%でわずかに増加、食料品スーパーも同2.4%とわずかに増加、CVSも同2.4%でわずかに増加となっている。

図1-17 惣菜市場規模の推移（平成29年）



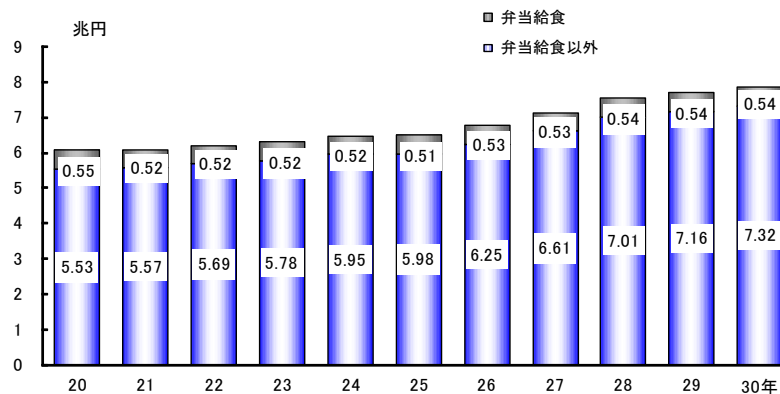
資料：一般社団法人日本惣菜協会「惣菜白書」。

平成29年の料理品（惣菜・弁当）小売業販売額はわずかな増加

惣菜・弁当の料理品小売業平成30年販売額は、食の安全・安心財団「外食産業市場規模推計」によれば、7兆9千億円で対前年比2.1%とわずかな増加となっている。うち、弁当給食以外が7兆3千億円で対前年比2.2%とわずかに増加、一方、弁当給食は5千億円で同▲0.1%と前年並みとなっている。

料理品小売業販売額は、平成22年頃から増加基調となっている。

図1-18 料理品小売業の市場規模の推移



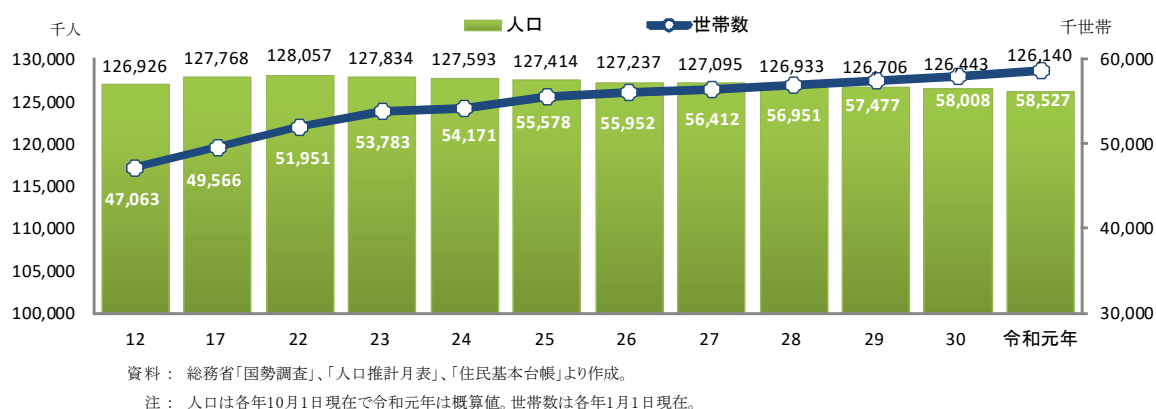
資料：公益財団法人食の安全・安心財団「外食産業市場規模推計」

（７）人口動態と世帯数の変化

人口は平成22年をピークに緩やかな減少に転じており、世帯数は増加で推移

わが国の人口は緩やかに増加傾向で推移し、平成 22 年は 1 億 2,806 万人（国勢調査平成 22 年 10 月）でピークとなっているが、その後、減少に転じている。令和元年 10 月の人口は 1 億 2,614 万人で前年同月比 30 万人の減少となっている（総務省「人口推計月表速報」）。今後も緩やかな減少が続くものと予想されている。一方、世帯数は増加で推移しており、平成 31 年 1 月には 5,853 万世帯で対前年同月比 52 万世帯の増加となっている。

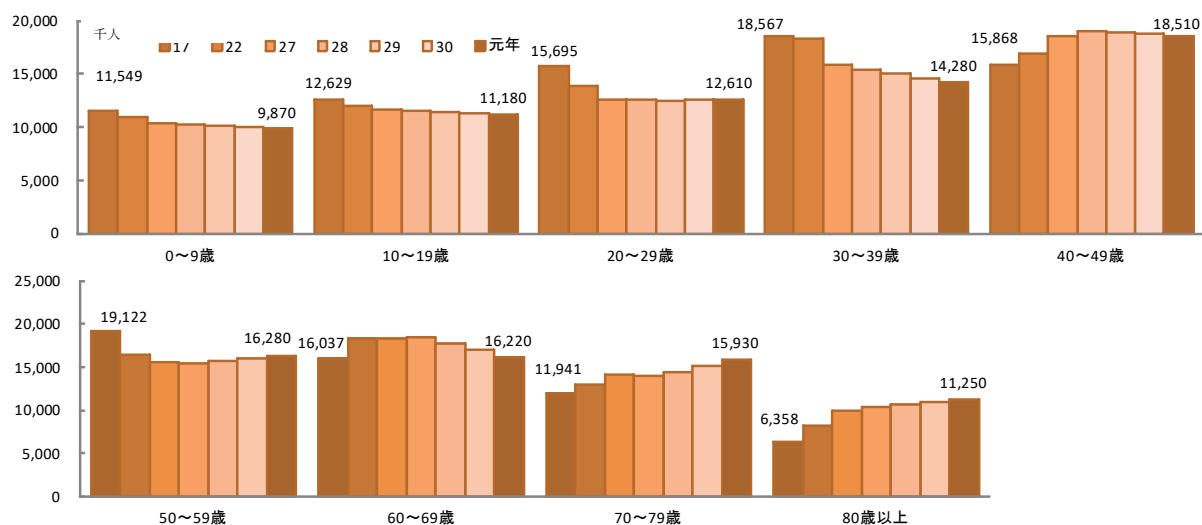
図1-19 人口及び世帯数の推移



若年齢層の人口が減少し、高齢層の人口が増加（少子高齢化が進展）

年齢階級別の人口の推移をみると、40 歳未満の各階層は人口減少が続き、一方、70 歳以上の階層は人口増加が続き、少子高齢化が進展している。令和元年 10 月についてみると、「0～9 歳」は対前年同月比▲ 1.5 %、「10～19 歳」が同▲ 1.1 %、「20～29 歳」が同 0.5 %、「30～39 歳」が同▲ 2.4 %で減少している階層が多くなっており、一方、「70～79 歳」が同 5.0 %、「80 歳以上」が同 1.9 %と増加している。このような少子高齢化の進展は、食の購買行動や食生活に変化をもたらしているものとみられる。

図1-20 年齢階層別人口の推移



人口が減少するなか、世帯数は増加、特に単身世帯が増加

一般世帯数（寮、寄宿舍、病院、社会施設などを除く）は、人口が緩やかに減少するなかで、引き続き増加している。平成27年は5,333万世帯で、平成22年対比2.9%増、平成17年対比で8.7%の増加となっている。今後もこの増加傾向は続くことが予想されている。

このうち、単身世帯は平成27年には1,842万世帯で、平成22年対比9.7%のかなりの程度の増加となっている。さらに65歳以上の単身世帯数は平成22年対比で23.7%増、平成17年対比で53.4%の大幅な増加となっている。このような人口の緩やかな減少、少子高齢化の進展に加えて、単身世帯数の増加、とりわけ高齢者単身世帯数の増加は、消費者の食行動や購買行動に大きな変化をもたらしており、惣菜市場の拡大につながっているものとみられる。

表1-5 一般世帯の家族類型別世帯数の推移

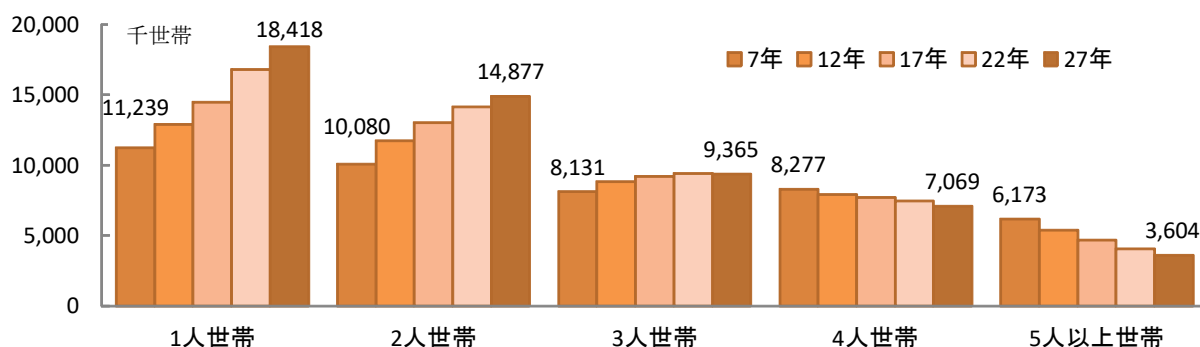
世帯の家族類型	実数（千世帯）				構成比（%）			
	12年	17年	22年	27年	12年	17年	22年	27年
一般世帯	46,782	49,063	51,842	53,332	100.0	100.0	100.0	100.0
単身世帯	12,911	14,457	16,785	18,418	27.6	29.5	32.4	34.5
うち、65歳以上	3,032	3,865	4,791	5,928	6.5	7.9	9.2	11.1
核家族世帯	27,273	28,327	29,207	29,754	58.3	57.7	56.3	55.8
うち、夫婦のみの世帯	8,823	9,625	10,244	10,718	18.9	19.6	19.8	20.1
うち、夫婦と子供からなる世帯	14,904	14,631	14,440	14,288	31.9	29.8	27.9	26.8
うち、ひとり親と子供からなる世帯	3,546	4,070	4,523	4,748	7.6	8.3	8.7	8.9
その他	6,598	6,278	5,765	5,024	14.1	12.8	11.1	9.4

資料：総務省「平成27年国勢調査 世帯構造等基本集計結果 結果の概要」

また、1世帯当たりの世帯員数は低下傾向で推移している。内訳についてみると、単身世帯と同様に2人世帯も増加しており、平成22年対比で5.3%増、平成17年対比で14.2%のかなり大きく増加、一方、3人世帯では平成17年対比では1.8%増であったのが、平成22年対比で▲0.6%となっている。逆に4人以上の世帯では減少傾向が続いている。

近年、世帯員数の減少は、消費者の購買行動において、1世帯1回当たりの購買金額の減少、少量パックへのシフトなど変化をもたらしている。また、家庭における調理機会の減少するなかで、惣菜購入の増加につながっているものとみられる。

図1-21 世帯人員数別の世帯数の推移



資料：総務省「国勢調査」

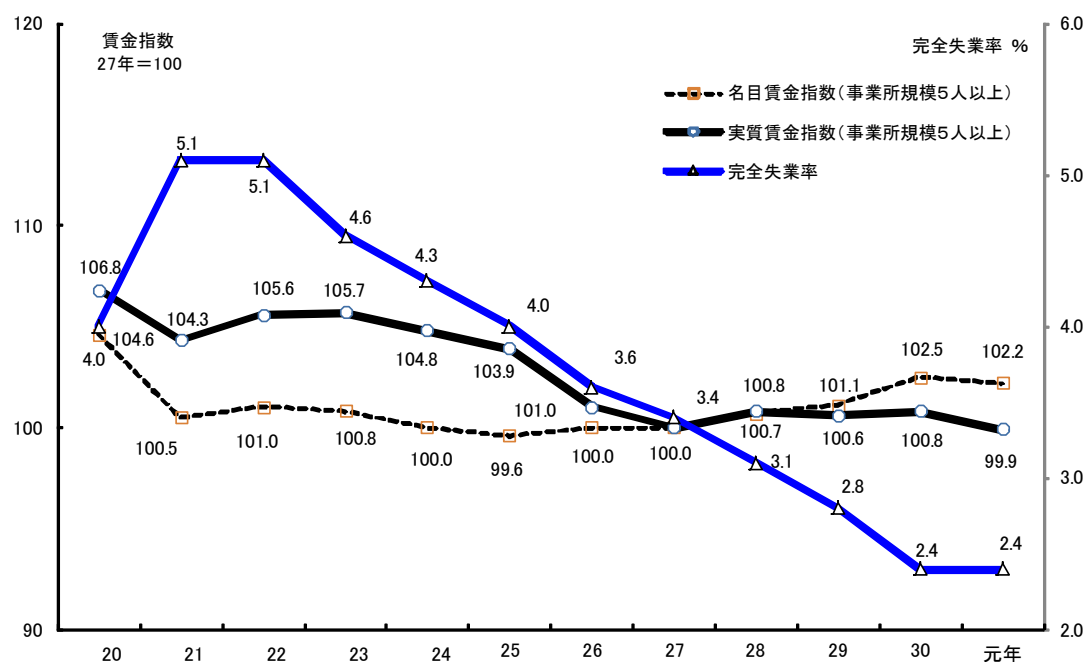
（８）消費構造の変化

令和元年の完全失業率は2.4%と改善、実質賃金指数は前年並み

完全失業率は平成 20 年のリーマンショック以後の世界的な経済不況の影響から悪化したが、平成 25 年以降は金融・経済対策等により、徐々に回復し、令和元年には平成 30 年同様 2.4 % と改善している。

一方、令和元年の名目賃金指数は対前年比▲ 0.3 %、実質賃金指数は同▲ 0.9 %とともに前年並みとなっている。

図1-22 賃金指数及び完全失業率の推移



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」。令和元年は速報値。

平成30年度の1人当たり供給純食料は6品目で増加、3品目で減少

ここでは、農林水産省「食料需給表」から、1人当たりの主要品目別の消費量の変化についてみることにする。

平成 30 年度についてみると、対前年度比で増加しているのは、果実、チーズ、牛肉、大豆、鶏肉、でんぷんとなっている。一方、減少しているのは、魚介類（生鮮・冷凍）、ばれいしょ、小麦となっている。

表1-6 国民1人・1年当たり供給純食料

	1人当たり供給純食料						前年度増減率					
	25	26	27	28	29	30年度	25	26	27	28	29	30年度
	kg	kg	kg	kg	kg	kg	%	%	%	%	%	%
米	56.8	55.5	54.6	54.4	54.1	53.8	1.1	▲ 2.3	▲ 1.6	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.6
小麦	32.7	32.8	32.8	32.9	33.1	32.4	▲ 0.6	0.3	0.0	0.3	0.6	▲ 2.1
ばれいしょ	15.4	15.1	15.7	15.5	17.4	16.7	▲ 5.5	▲ 1.9	4.0	▲ 1.3	12.3	▲ 4.0
でんぷん	16.4	16.0	16.0	16.3	15.9	16.1	0.0	▲ 2.4	0.0	1.9	▲ 2.5	1.3
大豆	6.1	6.1	6.2	6.4	6.5	6.7	0.0	0.0	1.6	3.2	1.6	3.1
野菜	91.6	92.1	90.4	88.6	90.0	89.9	▲ 1.9	0.5	▲ 1.8	▲ 2.0	1.6	▲ 0.1
果実	36.8	35.9	34.9	34.4	34.2	35.6	▲ 3.7	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 1.4	▲ 0.6	4.1
牛肉	6.0	5.9	5.8	6.0	6.3	6.5	1.7	▲ 1.7	▲ 1.7	3.4	5.0	3.2
豚肉	11.8	11.8	12.2	12.4	12.8	12.9	0.0	0.0	3.4	1.6	3.2	0.8
鶏肉	12.0	12.2	12.6	13.0	13.4	13.8	0.0	1.7	3.3	3.2	3.1	3.0
鶏卵	16.8	16.7	16.9	16.9	17.4	17.5	1.2	▲ 0.6	1.2	0.0	3.0	0.6
飲用向け牛乳	30.8	30.4	30.8	31.1	31.1	31.3	▲ 1.0	▲ 1.3	1.3	1.0	0.0	0.6
脱脂粉乳	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
チーズ	2.2	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6	0.0	0.0	9.1	0.0	4.2	4.0
バター	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
魚介類 (生鮮・冷凍)	10.7	10.7	10.1	9.3	9.4	8.8	▲ 10.8	0.0	▲ 5.6	▲ 7.9	1.1	▲ 6.4
魚介類 (塩干、くん製他)	15.3	14.4	14.2	14.1	13.6	13.7	0.0	▲ 5.9	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 3.5	0.7
砂糖類	19.0	18.5	18.5	18.6	18.3	18.2	1.1	▲ 2.6	0.0	0.5	▲ 1.6	▲ 0.5
植物油脂	12.7	13.3	13.4	13.4	13.5	13.6	0.0	4.7	0.8	0.0	0.7	0.7
動物油脂	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6	0.6	12.5	▲ 11.1	0.0	▲ 12.5	▲ 14.3	0.0
みそ	3.3	3.5	3.6	3.6	3.7	3.7	▲ 2.9	6.1	2.9	0.0	2.8	0.0
しょうゆ	6.2	5.9	5.9	5.8	5.7	5.7	0.0	▲ 4.8	0.0	▲ 1.7	▲ 1.7	0.0

資料：農林水産省「食料需給表」。平成30年度は概算値。

平成30年の勤労者世帯の食品消費は対前年比1.8%でわずかに増加、エンゲル係数は低下

勤労者世帯の令和元年の1カ月当たり実収入は、総務省「家計調査」によれば、58万6千円で対前年比4.9%とやや増加した。一方、消費支出は、平成26年から平成28年にかけて減少で推移していたが、平成29年に増加に転じ、令和元年は32万4千円で対前年比2.7%とわずかに増加した。うち、令和元年の食品消費も7万7千円で対前年比1.8%とわずかに増加した。

また、令和元年の実収入、消費支出、食品消費は、平成27年対比ではそれぞれ、11.5%、2.7%、4.2%となっている。特に実収入がかなりの程度増加している。

令和元年のエンゲル係数は23.9%で、対前年比0.2ポイント低くなっている。

表1-7 勤労者世帯における1カ月当たりの実収入と食品消費の推移

単位:円、%

	実収入	消費支出	食品消費	食品以外	エンゲル係数
20年	534,235	324,929	71,051	253,878	21.9
21年	518,226	319,060	70,134	248,926	22.0
22年	520,692	318,315	69,597	248,718	21.9
23年	510,149	308,838	68,420	240,418	22.2
24年	518,506	313,874	69,469	244,405	22.1
25年	523,589	319,170	70,586	248,584	22.1
26年	519,761	318,755	71,189	247,566	22.3
27年	525,669	315,379	74,341	241,038	23.6
28年	526,973	309,591	74,770	234,821	24.2
29年	533,820	313,057	74,584	238,473	23.8
30年	558,718	315,314	76,090	239,224	24.1
元年	586,149	323,853	77,431	246,422	23.9

資料:総務省「家計調査(2人以上世帯のうち勤労者世帯)」より作成

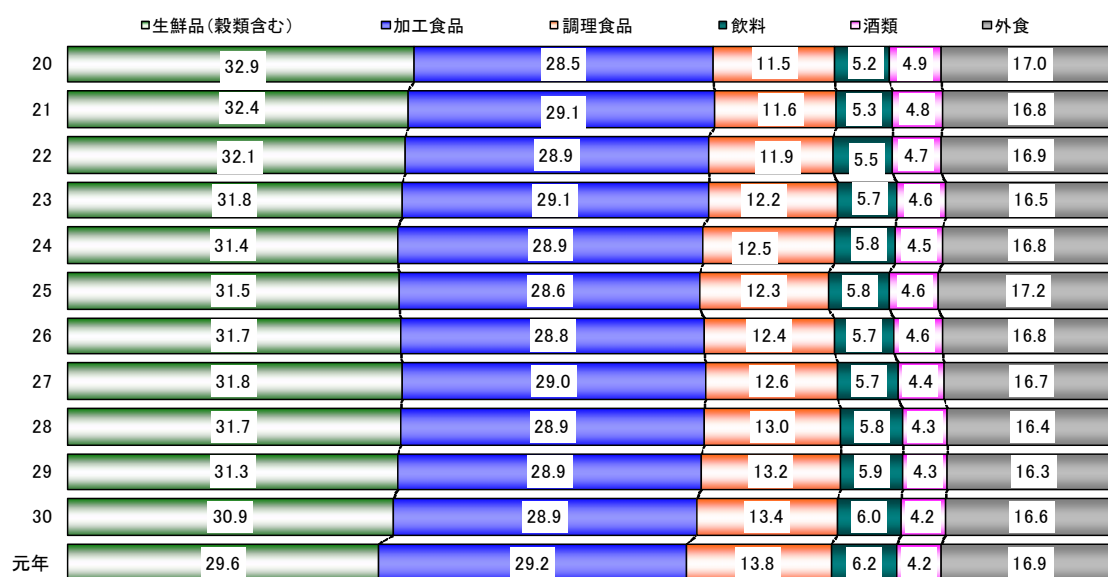
令和元年の1世帯当たり支出額は対前年比で、加工食品、調理食品、飲料及び外食がやや増加、生鮮品はわずかに減少

令和元年の1世帯・1カ月当たり食料品・外食支出額は、総務省「家計調査」によれば、対前年比で生鮮品（穀類含む）が▲2.7%とわずかに減少、加工食品が3.0%、調理食品が4.8%、飲料が5.9%及び外食が3.9%といずれもやや増加、酒類が1.5%とわずかな増加となっている。

これらの構成比は、生鮮品（穀類含む）が29.6%、加工食品が29.2%、調理食品が13.8%、飲料が6.2%、酒類が4.2%、外食が16.9%となっている。

直近10年間の構成比の推移についてみると、生鮮品が低下し、外食が概ね横ばいとなっているなか、加工食品及び調理食品が上昇しており、食の外部化が進展していることを示している。

図1-23 家計消費における食料品・外食支出額構成比の推移



資料:総務省「家計調査(2人以上世帯)」より作成

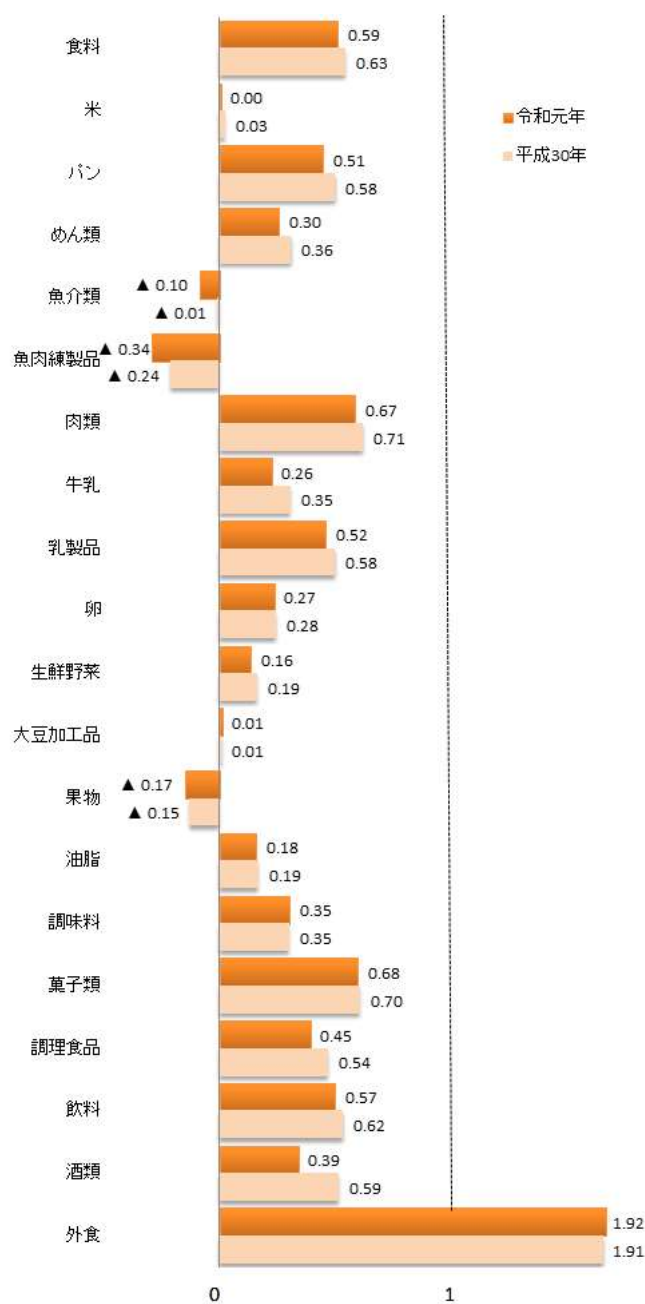
令和元年の食料品の支出弾力性が高いのは、外食、次いで菓子類、肉類、飲料、乳製品

令和元年の食料品の支出弾力性は、総務省「家計調査」によれば、0.59 となっている。一般的に食品は 1.00 を下回ることから、基礎的支出（必需品）に分類されている。一方、外食のように 1.00 を上回り、弾力性の値が大きいものは、消費支出総額が増加するときに支出が大きく増加するものであり、選択的支出（贅沢品）に分類される。

品目別にみると、外食の値が最も大きく 1.92、次いで、菓子類が 0.68、肉類が 0.67、飲料が 0.57、乳製品が 0.52、パンが 0.51、調理食品が 0.45 となっている。

一方、最も小さいのは魚肉練製品で▲ 0.34、次いで果物が▲ 0.17、魚介類が▲ 0.10 となっている。

図1-24 食料品の支出弾力性



資料：総務省「家計調査（2人以上世帯）」より作成

2 食品製造業の構造変化

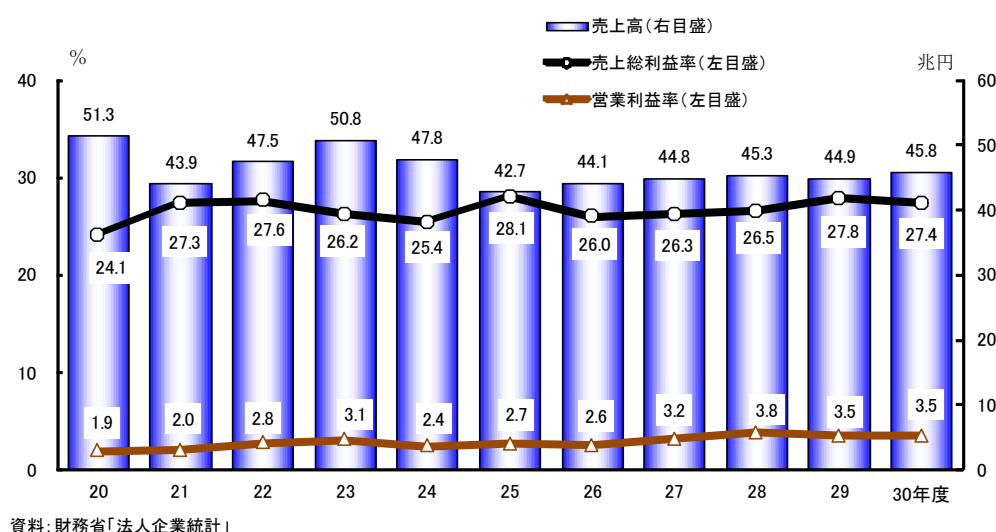
(1) 食品製造業の経営動向

平成30年度食品製造業の売上高はわずかな増加、売上総利益率は悪化、営業利益率は改善

平成 30 年度の食品製造業の売上高は、財務省「法人企業統計」によれば、45 兆 8 千億円で対前年度比 2.1 %とわずかな増加となった。

売上総利益率は 27.4 %で対前年度比▲ 0.4 ポイント悪化した。一方、売上高営業利益率は 3.5 %と対前年度比は前年度並みとなった。

図1-25 食品製造業の売上高、売上総利益率、営業利益率の推移



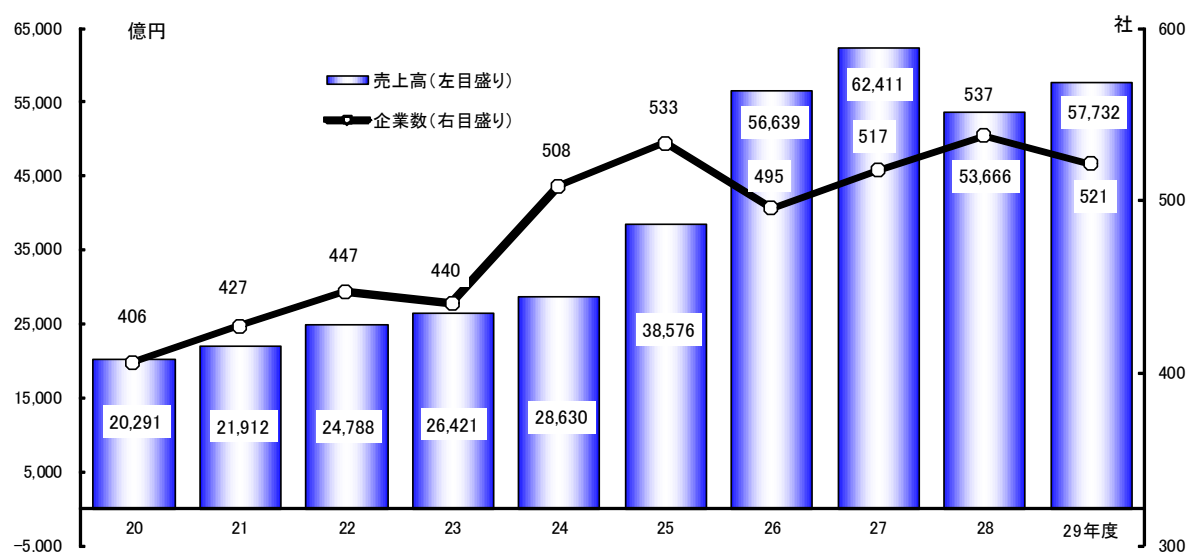
平成29年度海外現地法人における食品製造業の企業数は減少、売上高は増加

平成 29 年度の海外現地法人における食品製造業の企業数（回収数）は、経済産業省「海外事業活動基本調査」によれば、521 社で対前年度比でやや減少している。一方、合計売上高は 5 兆 8 千億円で対前年度比 7.6 %とかなりの程度増加している。

食品製造業の合計売上高は、平成 21 年度以降は増加基調で推移し、平成 28 年度は減少したものの、平成 29 年度は再び増加となっている。食品製造業は、国内市場が人口減少・少子高齢化などを背景に縮小傾向にあることから、成長戦略を海外進出にもとめる動きにあるものとみられる。

国別の現地法人企業数は中国が 164 社で最も多く、次いで米国が 83 社、タイが 57 社、インドネシアが 34 社、ベトナムが 27 社、イギリスが 17 社、マレーシア及びシンガポールが 16 社、オーストラリアが 14 社、台湾が 13 社、韓国が 12 社等となっている。

図1-26 海外現地法人における食品製造業の企業数と売上高の推移



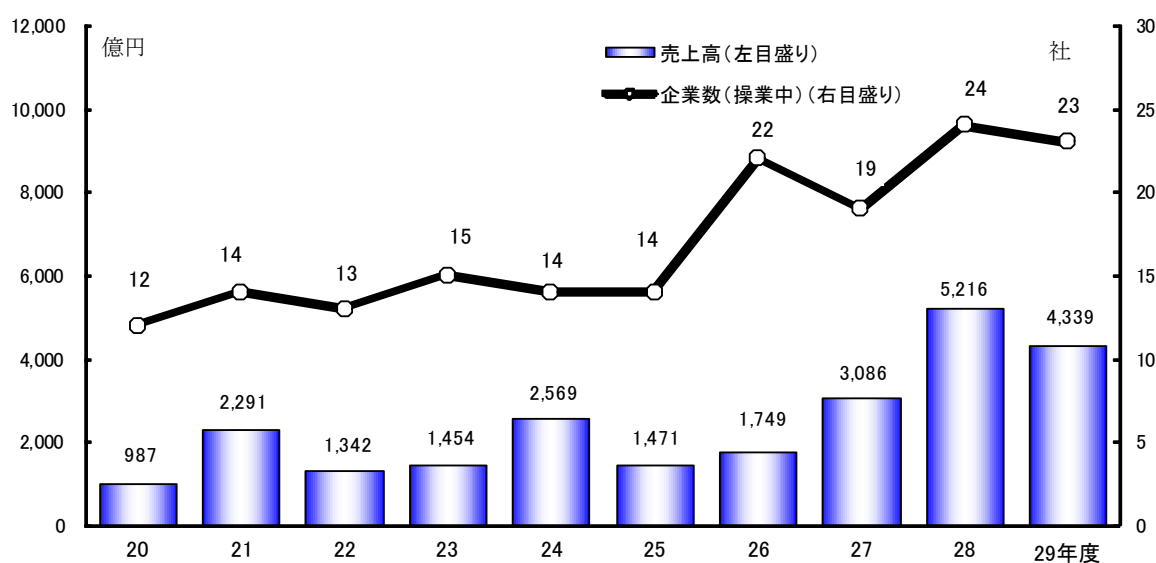
資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」より作成

平成29年度食品製造業における外資系企業の売上高は対前年度比で大幅な減少

食品製造業における外資系企業の売上高は、経済産業省「外資系企業動向調査」によれば、平成20年度以降、低迷していたが、平成28年度は5,216億円で対前年度比で大幅な増加となったが、平成29年度は4,339億円と減少した。

母国籍別企業数（回収数）は、平成26年度以降上下変動しつつも増加していたが、平成29年度は減少して23社となっている。母国籍別外資系企業数はアメリカ系が10社、アジア系が6社、ヨーロッパ系が5社、中南米系が2社となっている。

図1-27 外資系企業（食品製造）における売上高と企業数の推移



資料：経済産業省「外資系企業動向調査」より作成

（２）食品製造業の生産動向

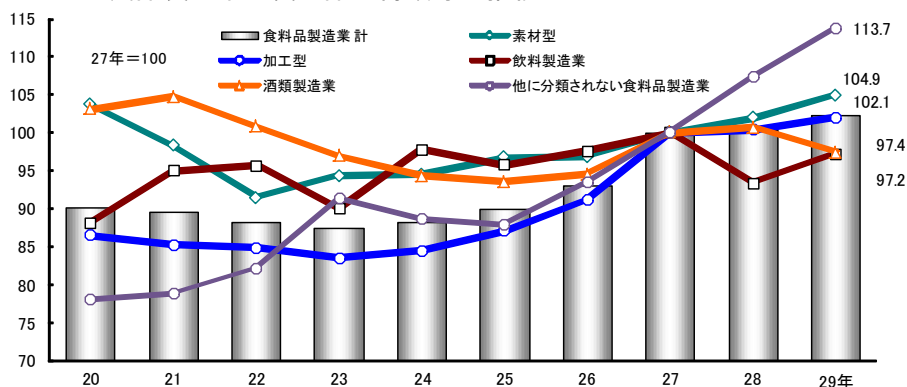
平成29年の製造品出荷額等は、35兆3千億円で対前年比1.8%とわずかに増加

平成29年の食料品製造業における製造品出荷額等（酒類・飲料含む）は、経済産業省「工業統計（平成30年確報 産業別統計表）」によれば、35兆3千億円で対前年比1.8%とわずかに増加した。原材料使用額等も対前年比2.3%とわずかに増加したことから、製造品出荷額等の増加に影響しているものとみられる。

業種別にみると、野菜・果実缶等製造業及び他に分類されない製造業における製造品出荷額の対前年比が、かなりの程度の増加となっている。これらの業種では原材料使用額等が増加しており、原材料コストの上昇が製品価格に転嫁されているものとみられる。

4区分業種類型別にみると、素材型は4兆9千億円で対前年比2.9%とわずかに増加、加工型も21兆8千億円で同1.7%でわずかに増加、飲料は2兆8千億円で同4.1%とやや増加、一方、酒類は3兆4千億円で同▲3.3%でやや減少となった。

図1-28 食品製造業の製造品出荷額等の推移



資料:経済産業省「工業統計」、「経済センサス-活動調査」より作成

表1-8 食品製造業の製造品出荷額等

区分・年次		単位:10億円、%											
		金額		構成比		金額		構成比		金額		構成比	
		25年	26年	27年	28年	29年	27年	28年	29年	27年	28年	29年	対前年増減率
業 種													
食料品製造業		31,011	32,087	34,513	34,668	35,295	100.0	100.0	100.0	7.6	0.4	1.8	
素材型		4,535	4,541	4,688	4,781	4,918	14.6	14.2	13.8	3.2	2.0	2.9	
調味料製造業		1,776	1,788	1,860	1,981	2,041	5.7	5.6	5.7	4.0	6.5	3.1	
糖類製造業		526	530	534	530	549	1.7	1.7	1.5	0.8	▲0.9	3.7	
精穀・製粉製造業		1,328	1,266	1,304	1,311	1,359	4.3	3.9	3.8	3.8	3.0	0.6	3.6
動植物油脂製造業		905	957	989	959	969	2.9	3.0	2.8	3.4	▲3.1	1.1	
加工型		18,604	19,470	21,355	21,437	21,797	60.0	60.7	61.8	9.7	0.4	1.7	
畜産食料品製造業		5,488	5,774	6,678	6,535	6,750	17.7	18.0	18.9	15.7	▲2.1	3.3	
水産食料品製造業		3,023	3,098	3,502	3,399	3,383	9.7	9.7	9.8	13.0	▲2.9	▲0.5	
野菜・果実缶等製造業		744	761	789	767	818	2.4	2.4	2.2	3.8	▲2.9	6.7	
パン・菓子製造業		4,634	4,869	5,142	5,150	5,249	14.9	15.2	14.9	5.6	0.1	1.9	
その他の食料品製造業 (加工型に限る)		4,714	4,969	5,244	5,586	5,597	15.2	15.5	16.1	5.5	6.5	0.2	
飲料		2,800	2,855	2,923	2,729	2,842	9.0	8.9	7.9	2.4	▲6.6	4.1	
清涼飲料製造業		2,262	2,312	2,326	2,148	2,228	7.3	7.2	6.2	0.6	▲7.7	3.7	
茶・コーヒー製造業		538	543	597	581	614	1.7	1.7	1.7	10.0	▲2.7	5.6	
酒類		3,262	3,296	3,487	3,512	3,397	10.5	10.3	10.1	5.8	0.7	▲3.3	
酒類製造業		3,262	3,296	3,487	3,512	3,397	10.5	10.3	10.1	5.8	0.7	▲3.3	
他に分類されない食料品製造業		1,810	1,925	2,059	2,209	2,341	5.8	6.0	6.4	6.9	7.3	6.0	

資料:経済産業省「工業統計」、「経済センサス-活動調査」より作成

表1-9 平成29年の食品製造業の生産概要

業 種	区分	事業所数	従業者数	原材料 使用額等	製造品 出荷額等	付加価値額
		カ所	人	億円	億円	億円
食料品製造業		27,984	1,222,211	200,780	352,954	122,910
素材型		2,385	83,676	32,163	49,183	14,744
調味料製造業		1,430	52,236	10,689	20,414	8,534
糖類製造業		128	6,656	3,532	5,492	1,644
精穀・製粉製造業		641	14,772	10,717	13,587	2,526
動植物油脂製造業		186	10,012	7,225	9,690	2,040
加工型		19,905	953,502	131,128	217,970	76,459
畜産食料品製造業		2,477	162,992	47,912	67,499	16,940
水産食料品製造業		5,154	139,355	23,366	33,833	9,414
野菜・果実缶等製造業		1,545	45,571	5,009	8,182	2,796
パン・菓子製造業		4,932	258,413	23,793	52,486	25,397
その他の食料品製造業		5,797	347,171	31,048	55,970	21,912
飲料		1,628	47,748	16,207	28,421	10,549
清涼飲料製造業		540	28,873	11,827	22,282	8,945
茶・コーヒー製造業		1,088	18,875	4,381	6,139	1,604
酒類		1,464	35,490	8,146	33,974	12,100
酒類製造業		1,464	35,490	8,146	33,974	12,100
他に分類されない食料品製造業		2,602	101,795	13,136	23,406	9,058
前年増減率		%	%	%	%	%
食料品製造業		▲ 2.0	0.7	2.3	1.8	2.1
素材型		▲ 0.9	▲ 1.6	2.4	2.9	4.9
調味料製造業		▲ 0.8	▲ 2.0	1.1	3.1	5.5
糖類製造業		2.4	3.1	3.4	3.7	6.7
精穀・製粉製造業		▲ 1.2	▲ 1.1	2.3	3.6	11.2
動植物油脂製造業		▲ 2.1	▲ 3.5	4.2	1.1	▲ 5.3
加工型		▲ 2.4	0.6	1.9	1.7	1.7
畜産食料品製造業		1.0	2.9	4.9	3.3	▲ 0.7
水産食料品製造業		▲ 3.2	▲ 2.3	▲ 1.0	▲ 0.5	2.3
野菜・果実缶等製造業		▲ 2.7	▲ 1.7	9.0	6.7	4.7
パン・菓子製造業		▲ 1.7	1.5	1.9	1.9	2.2
その他の食料品製造業		▲ 3.5	0.4	▲ 1.5	0.2	2.4
飲料		▲ 0.1	▲ 0.2	1.9	4.1	7.2
清涼飲料製造業		2.5	▲ 1.5	0.3	3.7	7.2
茶・コーヒー製造業		▲ 1.4	1.9	6.7	5.6	6.8
酒類		▲ 0.1	0.8	2.4	▲ 3.3	▲ 5.3
酒類製造業		▲ 0.1	0.8	2.4	▲ 3.3	▲ 5.3
他に分類されない食料品製造業		▲ 2.5	4.2	6.4	6.0	5.6

資料:経済産業省「工業統計」より作成

（３）食品製造業の労働生産性

平成29年の食品製造業の労働生産性は、対前年比1.3%とわずかに増加

平成 29 年の食料品製造業における従業者 1 人当たりの付加価値額は、1,006 万円で対前年比 1.3 %とわずかに増加した。これは平成 29 年の付加価値額が対前年比 2.1 %とわずかに増加したものの、従業者数の対前年比が 0.7 %と前年並みとなり、また、原材料使用額等が同 2.3 %とわずかに増加したことが一因とみられる。

4 区分業種類型別にみると、従業者 1 人当たりの付加価値額は、素材型が 1,762 万円で対前年比 6.6 %とかなりの程度増加し、前年に比べて改善している。

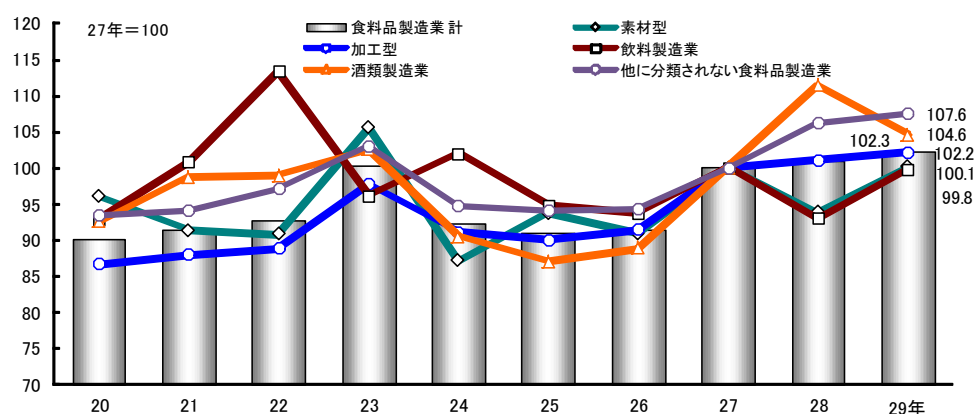
加工型は 802 万円で同 1.1 %とわずかに増加した。

飲料は 2,209 万円で同 7.4 %と前年に比べてかなりの程度増加した。

酒類は 3,409 万円で同▲ 6.1 %と前年に比べかなりの程度減少した。

近年、食品製造業の労働生産性は総じて低迷しているといえる。この要因として、原材料調達コストや物流コストの増加があげられる。特に輸入食料品や国産農林水産物の不作・不漁など供給不安定な状況が続いている。一方、食品小売業や外食産業等の需要においては価格競争の激化から、販売単価や売上数量の低迷が課題となっている。

図1-29 食品製造業の従業者 1 人当たり付加価値額指数の推移



資料：経済産業省「工業統計」、「経済センサス-活動調査」より作成

注 1：1 人当たり付加価値額 = 付加価値額 ÷ 従業員数

注 2：食品製造業計には、飲料及び酒類を含む。

注 3：付加価値額（経済産業省「工業統計」参照）

（従業者 30 人以上）付加価値額 = 製造品出荷額等 + （製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額） + （半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額） - （消費税を除く国内消費税額 + 推計消費税額） - 原材料使用額等 - 減価償却額

（従業者 29 人以下）粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - （消費税を除く国内消費税額 + 推計消費税額） - 原材料使用額等

表1-10 食品製造業の従業者1人当たり付加価値額

単位: 万円、%

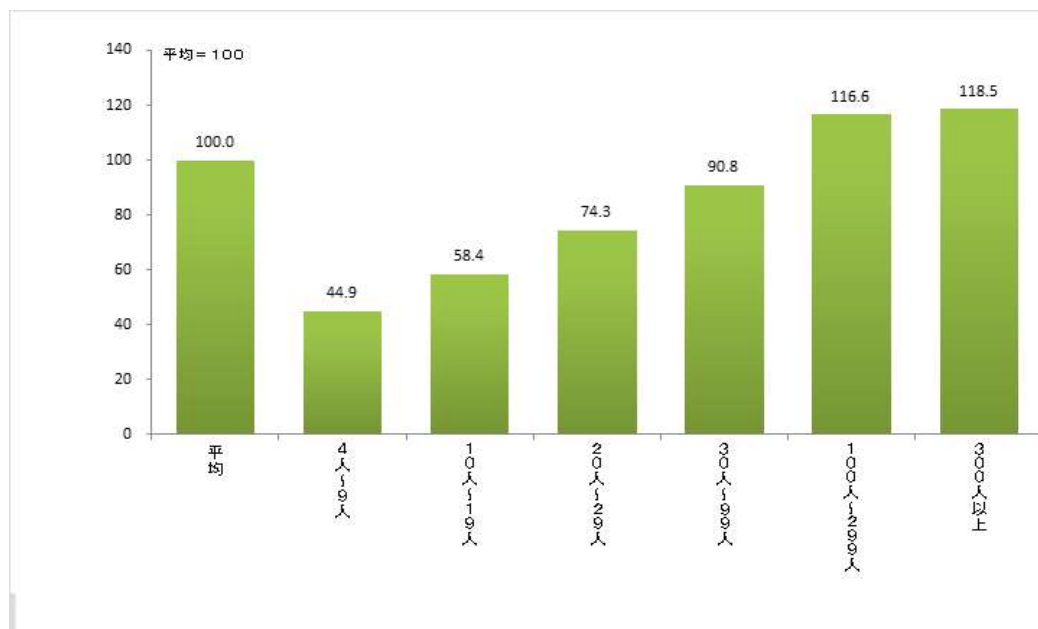
業種	金額						対前年増減率					
	24年	25年	26年	27年	28年	29年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
食料品製造業	907	894	899	983	992	1,006	▲ 8.0	▲ 1.4	9.4	0.6	9.4	0.9
素材型	1,533	1,650	1,599	1,760	1,652	1,762	▲ 17.4	7.6	10.0	▲ 3.1	10.0	▲ 6.1
調味料製造業	1,451	1,521	1,495	1,541	1,518	1,634	▲ 14.7	4.8	3.1	▲ 1.7	3.1	▲ 1.5
糖類製造業	2,030	2,346	2,132	2,451	2,388	2,471	▲ 24.5	15.6	15.0	▲ 9.1	15.0	▲ 2.6
精穀・製粉製造業	1,240	1,485	1,347	1,760	1,520	1,710	▲ 41.4	19.8	30.7	▲ 9.3	30.7	▲ 13.6
動植物油脂製造業	2,116	2,083	2,117	2,418	2,076	2,038	22.8	▲ 1.5	14.2	1.6	14.2	▲ 14.1
加工型	715	706	718	785	793	802	▲ 6.7	▲ 1.2	9.3	1.6	9.3	1.1
畜産食料品製造業	958	943	959	1,080	1,077	1,039	▲ 9.6	▲ 1.6	12.5	1.7	12.5	▲ 0.2
水産食料品製造業	603	602	622	694	645	676	▲ 10.4	▲ 0.2	11.6	3.4	11.6	▲ 7.1
野菜・果実缶等製造業	557	560	544	564	576	614	▲ 10.4	0.6	3.6	▲ 2.9	3.6	2.1
パン・菓子製造業	872	872	905	981	976	983	▲ 6.0	0.0	8.4	3.8	8.4	▲ 0.5
その他の食料品製造業	556	538	533	572	619	631	▲ 2.3	▲ 3.3	7.5	▲ 1.0	7.5	8.1
飲料	2,259	2,101	2,077	2,214	2,058	2,209	6.1	▲ 7.0	6.6	▲ 1.1	6.6	▲ 7.1
清涼飲料製造業	3,221	2,966	2,906	3,181	2,846	3,098	6.6	▲ 7.9	9.5	▲ 2.0	9.5	▲ 10.5
茶・コーヒー製造業	787	739	735	770	810	850	▲ 3.2	▲ 6.1	4.9	▲ 0.5	4.9	5.2
酒類	2,951	2,837	2,898	3,259	3,631	3,409	▲ 11.7	▲ 3.9	12.5	2.2	12.5	11.4
酒類製造業	2,951	2,837	2,898	3,259	3,631	3,409	▲ 11.7	▲ 3.9	12.5	2.2	12.5	11.4
他に分類されない食料品製造業	783	778	780	827	878	890	▲ 8.1	▲ 0.7	6.0	0.3	6.0	6.2

資料: 経済産業省「工業統計」、「経済センサス活動調査」より作成

食品製造業の労働生産性は、総じて、従業員規模が大きいほど高い

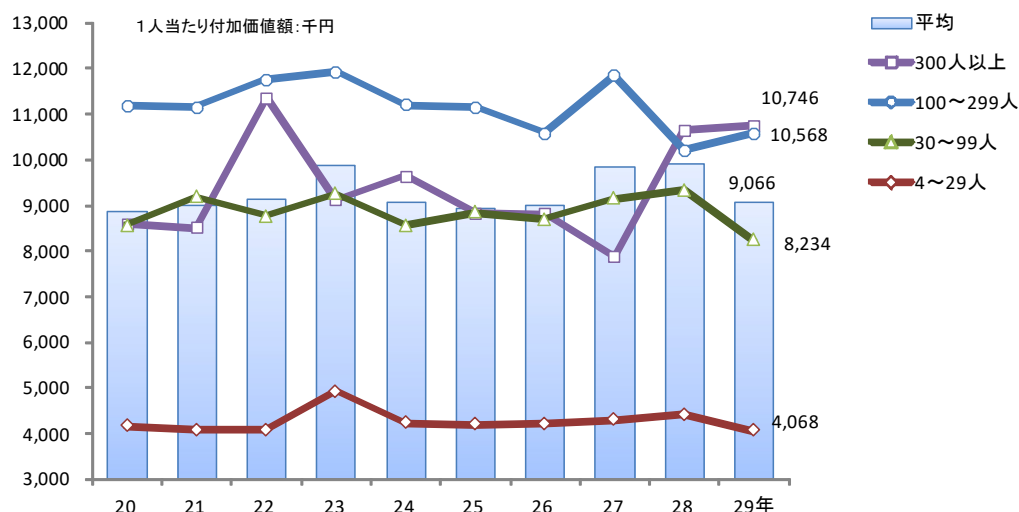
平成 29 年の食品製造業の労働生産性は、経済産業省「工業統計（産業編）」によれば、従業員数の規模が大きくなるにつれて高くなっている。ただし、「100 人～299 人」と「300 人以上」の規模間において、このような労働生産性の従業員規模による差異は、小さくなっている。

図1-30 食品製造業の生産性（平成29年、従業員規模別）



資料: 経済産業省「工業統計」より作成

図1-31 食品製造業の生産性の推移



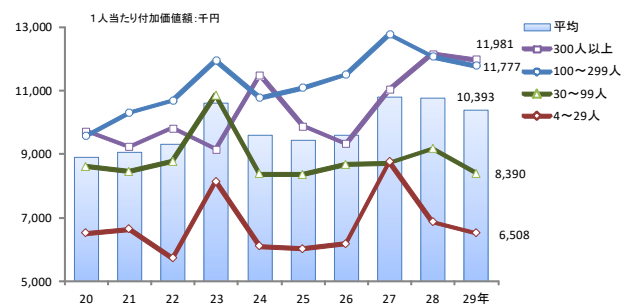
資料：経済産業省「工業統計」、「経済センサス・活動調査」より作成

食品製造業の業種別にみた労働生産性は、総じて、酒類、清涼飲料、糖類、動植物油脂など設備投資型の製造業ほど高い

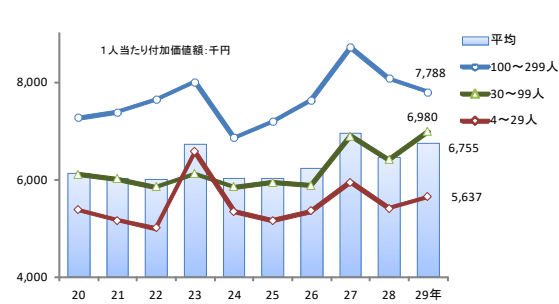
食品製造業の労働生産性は、業種別により差異がみられる。平成 29 年は、酒類製造業、清涼飲料製造業、糖類製造業、動植物油脂製造業、精穀・製粉製造業、調味料製造業、畜産食料品製造業等の順で高くなっている。設備投資型で工場の規模が比較的大きい製造業主体となっている業種が高い傾向にある。

図1-32 食品製造業の従業員規模別生産性の推移（業種別）

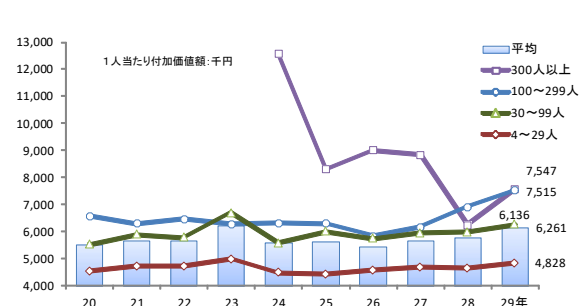
畜産食料品製造業



水産食料品製造業



野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業



調味料製造業

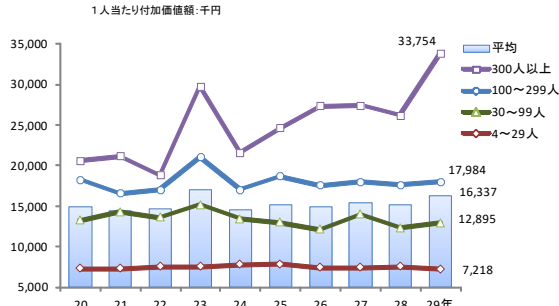
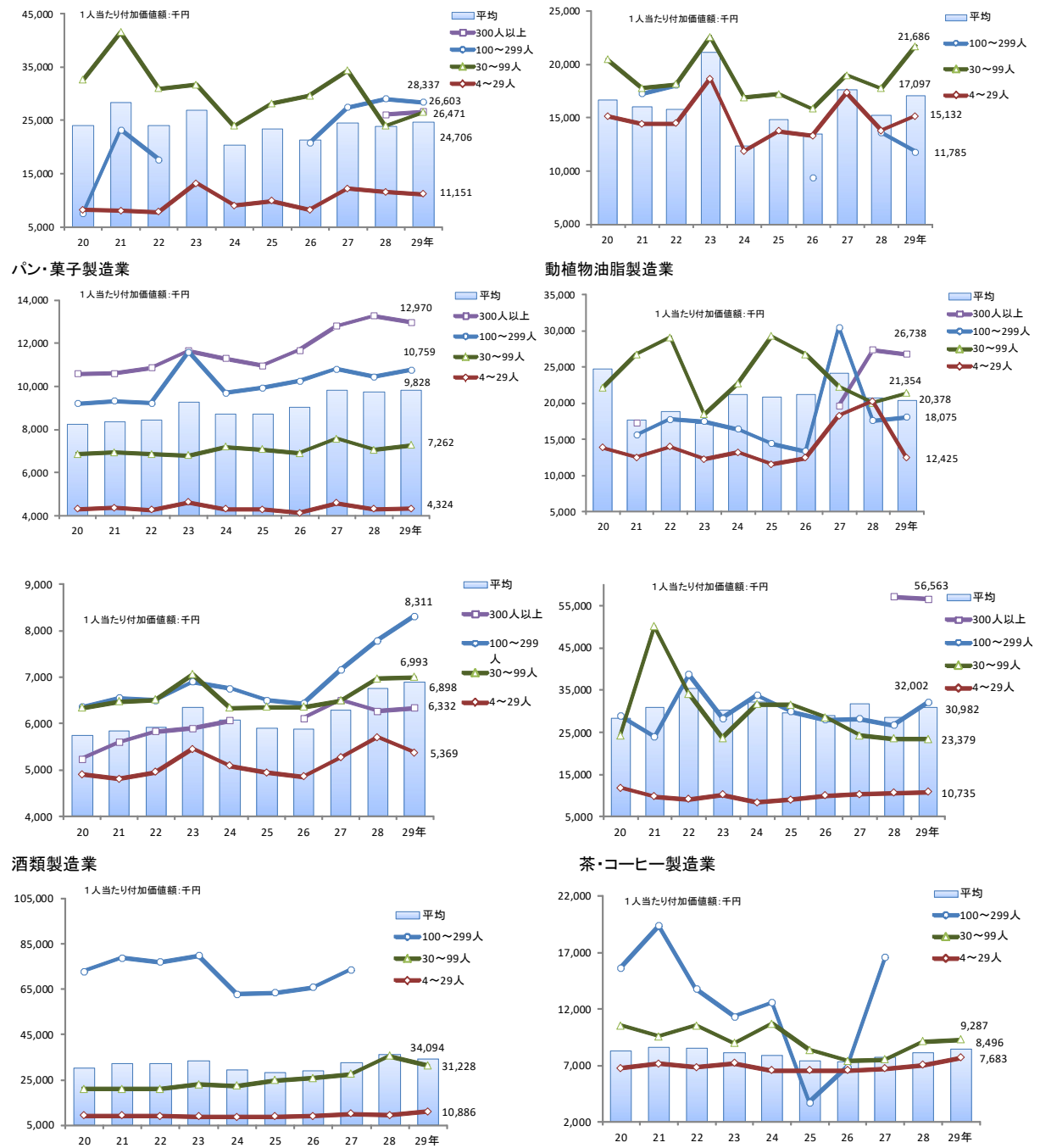


図1-33 つづき 食品製造業の従業員規模別生産性の推移（業種別）



資料：経済産業省「工業統計」、「経済センサス-活動調査」より作成